



2013年2月22日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名)

日立オートモティブシステムズ株式会社
取締役社長 大沼 邦彦

車載情報システム事業の再編に係る吸収分割契約の締結について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)と日立オートモティブシステムズ株式会社(取締役社長:大沼 邦彦/以下、日立オートモティブシステムズ)は、2012年12月6日に、日立グループにおける車載情報事業の拡大・成長と事業体制の最適化を目的として、2013年4月1日付で、日立オートモティブシステムズの CIS*1 事業部の事業を、会社分割(以下、本会社分割)により、日立の情報・通信事業部門である情報・通信システム社に移管することを発表しましたが、本日、本会社分割に係る吸収分割契約を締結しましたので、2012年12月6日付のニュースリリースで未定としていた事項について下記のとおりお知らせします。なお、変更箇所には下線を付しております。

*1 CIS(Car Information Systems):次世代を担う未来の新しいクルマ社会を実現するため、ICT(Information & Communication Technology)のサービスやソリューションと、カーナビゲーションなど車載情報端末を組み合わせた車載情報システムのこと

1. 会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

契約締結日	<u>2013年2月22日</u>
実施予定日(効力発生日)	2013年4月1日(予定)

※本会社分割は、日立においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割、日立オートモティブシステムズにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社とも分割契約書の承認に関する株主総会を開催する予定はありません。

(2)会社分割の方式

日立オートモティブシステムズを吸収分割会社とし、日立を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3)会社分割に係る割当ての内容

日立は、本会社分割の効力発生日の前日における承継対象権利義務に含まれる資産の簿価相当額から負債の簿価相当額を減じて得た額を金銭にて日立オートモティブシステムズに交付します。

(4)会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日立オートモティブシステムズは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5)会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

日立は、日立オートモティブシステムズの有する分割対象事業に関わる財産、知的財産権等、債権債務及び契約上の地位、並びに日立オートモティブシステムズの従業員との間の労働契約その他一切の権利義務を承継します。

日立が日立オートモティブシステムズから承継する債務の承継については、併存的債務引受けの方法によるものとし、当該債務の負担は日立とします。

(7)債務履行の見込み

本会社分割において、日立が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

2. 分割又は承継する事業部門の概要

(1)分割又は承継する部門の事業内容

テレマティクス事業をはじめとする自動車向け車載情報システム事業

(2)分割又は承継する部門の経営成績

売上高 7,716 百万円(2012年3月期実績)

(3)分割又は承継する資産、負債の項目及び金額(2013年3月末見込み)

[単位:百万円]

区分	内容	金額
承継する資産	棚卸資産、有形・無形固定資産、長期前払費用等	1,462
承継する負債	前受金等	296
差引	—	1,166

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
